

平成20年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年10月28日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6817 URL <http://www.sumida.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役会長CEO (氏名) 八幡 滋行 TEL (03) 3272-7100
 問合せ責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 松田 三郎
 配当支払開始予定日 平成20年11月21日

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

1. 平成20年12月期第3四半期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	45,015	△15.3	2,912	△14.3	2,194	△34.2	1,016	△46.7
19年12月期第3四半期	53,175	14.7	3,396	△4.7	3,336	△16.9	1,906	△14.8
(参考) 19年12月期	70,210	—	4,712	—	4,368	—	2,855	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	52	91	45	35
19年12月期第3四半期	100	43	85	52
(参考) 19年12月期	149	96	127	82

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年12月期第3四半期	64,262	26,484	39.6	1,323	17
19年12月期第3四半期	76,915	29,547	36.6	1,466	45
(参考) 19年12月期	71,510	29,919	39.9	1,486	13

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期第3四半期	223	△1,310	△953	6,766
19年12月期第3四半期	1,865	△2,699	2,799	8,532
(参考) 19年12月期	4,180	△2,281	1,071	9,356

2. 配当状況

・現金配当

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	10 00	10 00	10 00	10 00	40 00
20年12月期	10 00	10 00	10 00	—	
20年12月期(予想)	—	—	—	10 00	40 00

(注) 1. 平成20年12月期第3四半期配当の基準日 平成20年9月30日

2. 平成20年12月期第3四半期配当の支払開始予定日 平成20年11月21日

3. 平成20年12月期の連結業績予想【参考】

(%表示は、第4四半期は対前年同四半期、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成20年12月期第4四半期の連結業績予想 (平成20年10月1日～平成20年12月31日)	13,000	△23.7	525	△60.1	255	△75.3	115	△87.9	5	99
平成20年12月期通期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)	58,000	△17.4	3,430	△27.2	2,450	△43.9	1,130	△60.4	58	81

(注) 平成20年10月1日にお知らせしました株式会社エイワおよび株式会社モステックの株式取得(子会社化)は、平成20年12月期第4四半期首をみなし取得日とする予定で進めておりますので、第4四半期連結業績予想に織り込んであります。また、平成20年8月6日に発表した平成20年12月期通期業績予想は、第4四半期予想の発表に合わせて上記のとおり修正しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

[(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 2008年第3四半期の連結業績概況について

2008年の世界経済は、9月15日の大手証券リーマン・ブラザーズの破綻をきっかけに証券、銀行、保険等アメリカ金融界の再編・淘汰の嵐が一気に吹き荒れ、ヨーロッパでも有力銀行が相次いで公的管理に入る一方でヘッジファンドの円やUSドルへの換金売りで大幅なユーロ安が現出するなど、予断を許さない状況が続いています。最新のIMFの発表によると世界の実質GDPの見通しは2008年3.9%増、2009年3.0%増と7月時点でのそれぞれ4.1%増、3.9%増から更に下方修正されています。世界的な金融危機と商品価格の高騰の影響から先進諸国の景気低迷は少なくとも2009年半ばまで続き、後半から緩やかに回復する見込みです。

世界の電子機器市場はノートPC、携帯電話、DSCなど主力製品の最終需要が第1四半期、第2四半期と比較的好調に推移した後、第3四半期末から減速感が急速に広がっています。

PCの出荷台数は2008年第1四半期前年同期比14.6%増の69百万台、第2四半期同15.3%増の71百万台、第3四半期同15.8%増の80百万台と四半期ベースでは順調に拡大しています。携帯電話の販売台数は2008年第1四半期前年同期比14.3%増の292百万台、第2四半期同15.3%増の306百万台と増加したものの、第3四半期大手メーカーの販売状況からは伸び悩みが推定されます。DSCの出荷台数は2008年第1四半期前年同期比33.0%増の24百万台、第2四半期同29.5%増の32百万台、続く第3四半期は同13.2%増の31百万台前後と成長が鈍化したものと考えられます。また、自動車の安全性、快適性、燃料効率性を実現するため新車販売台数の減少にも拘らず拡大基調を続けてきた車載用電子部品の需要も日米欧の大手自動車メーカーの生産調整の影響を徐々に受けつつあります。

こうした中、スマダグループはコイルビジネスではABSコイルを中心としたオートモーティブ事業の規模拡大、レガシー事業の生産性向上、昨年生産拠点をルーマニア、スロベニアに集約したVOGTビジネス/コンポーネント事業では両工場の効率的運営に専念し、企業価値向上に力を注いでまいりました。また、原価低減策の一環として比較的人件費の安い中国・南寧市にサテライト工場を設立いたしました。

2008年第3四半期の売上高はオートモーティブ事業が増加したものの、1\$=117.79円から107.61円への大幅な円高の進行等でレガシー事業が2桁減を余儀なくされたのに加えて、昨年の事業再編でインバータ事業、VOGTビジネス/EMS事業が大幅に減少し、外注先に対する材料売上の無償支給への切り替えでVOGTビジネス/コンポーネント事業が縮小したこと、その他事業が伸び悩みに転じてきたことから、前年同期比17.8%減の14,701百万円になりました。

利益面では、レガシー事業、その他事業の減収の影響をオートモーティブ事業の増収効果や本部経費、販売費、管理費の削減で補いきれず、コイルビジネスの収益力が低下したのに加えて、VOGTビジネス/コンポーネント事業、VOGTビジネス/EMS事業がヨーロッパ、アメリカを中心とした主力顧客の生産調整を背景に減益を余儀なくされたことから、営業利益は前年同期比43.1%減の819百万円となりました。

営業外損益で持分法による投資損失がなくなり、支払利息が減少したものの、経常利益は前年同期比15.2%減の867百万円、四半期純利益は前年同期比39.0%減の531百万円になりました。

(2) 事業別状況

スマダグループはコイルビジネス、VOGTビジネス/コンポーネント事業、VOGTビジネス/EMS事業から構成されています。

I. コイルビジネス

コイルビジネスの売上高はオートモーティブ事業が増加したものの、インバータ事業、その他事業が減少したのに加えて、レガシー事業が縮小したため前年同期比18.2%減の9,679百万円になりました。利益面では、レガシー事業、その他事業の減収の影響をオートモーティブ事業の増収効果や本部経費、販売費、管理費の削減で補いきれず、営業利益は前年同期比35.6%減の1,170百万円となりました。

1. レガシー事業

レガシー事業の売上高は、パワーソリューション、パワーインダクタ、シグナルともに減少したため前年同期比10.9%減の5,872百万円になりました。

a) パワーソリューション

パワーソリューションの売上高は前年同期比18.0%減の959百万円となりました。

地域別ではシンガポール、日本が増加したものの、香港・中国、アメリカ、ヨーロッパ、台湾が減少しました。使用製品別では、自動車機器向けが前年並みを維持したものの、娯楽機器、PC及びPC周辺機器、ガレージシャッター、音響・映像機器、産業機器及び医療機器向けや冷暖房切り替え用4Vコイルが減少しました。

b) パワーインダクタ

パワーインダクタの売上高は前年同期比11.3%減の3,671百万円になりました。

地域別では、香港・中国が増加したものの、台湾、アメリカ、ヨーロッパ、日本、シンガポールが減少しました。使用製品別では娯楽機器、産業機器及び医療機器向けが増加する一方で、PC及びPC周辺機器、電話機、自動車機器、音響・映像機器、電源向けが減少しました。

c) シグナル

シグナルの売上高は前年同期比3.1%減の1,242百万円となりました。

地域別では日本、香港・中国、ヨーロッパが増加したものの、シンガポール、アメリカ、台湾が減少しました。使用製品別では音響・映像機器、産業機器及び医療機器向けが増加したのに対して、タグ、自動車機器、PC及びPC周辺機器、OA機器向けが減少しました。

2. インバータ事業

インバータ事業の売上高は前年同期比86.1%減の245百万円となりました。

地域別ではシンガポールが増加したのに対して、台湾、香港・中国、日本、ヨーロッパ、アメリカが減少いたしました。使用製品別では、液晶TV向けが前年並みを維持した一方で、ノートPC、LCDモニター向けが減少いたしました。

3. オートモーティブ事業

オートモーティブ事業の売上高は前年同期比5.9%増の2,654百万円となりました。

地域別ではアメリカ、日本、香港・中国が減少したものの、ヨーロッパ、シンガポールが増加しました。使用製品別ではキーレスエントリー、カーエアコンが伸び悩んだのに対して、ABS、直噴エンジン用インジェクション向けが増加しました。

4. その他事業

その他事業の売上高は前年同期比6.7%減の908百万円と堅調に推移しました。

その他事業はSTELCO、PANTA等から構成されています。PANTAが増加したのに対して、STELCOが減少いたしました。

II. VOGTビジネス/コンポーネント事業

VOGTビジネス/コンポーネント事業の売上高は前年同期比14.8%減の4,567百万円となりました。

昨年まで売上に計上していた外注先への有償支給の材料費を無償支給に変更したことや自動車機器分野での顧客の生産調整が影響しています。利益面では、昨年実施した事業再編策で外注費等製造経費が減少したものの、減収効果により営業利益は前年同期比18.0%減の196百万円となりました。

III. VOGTビジネス/EMS事業

VOGTビジネス/EMS事業の売上高は前年同期比34.1%減の455百万円を計上いたしました。

産業機器及び医療機器向けが堅調に推移する一方、昨年第4四半期のLetronの売却等により家電及び照明器具、自動車機器向けが減少しました。利益面では、主力顧客の生産調整を受け営業利益は前年同期比14.5%減の53百万円となりました。

(2008年1-9月通期の連結業績概況について)

2008年1-9月通期の売上高はオートモーティブ事業が増加したものの、1 \$ =119.19円から105.86円への大幅な円高の進行でレガシー事業が2桁減を余儀なくされたのに加えて、昨年の事業再編でインバータ事業、VOGTビジネス/EMS事業が大幅に減少し、外注先に対する材料売上の無償支給への切り替えでVOGTビジネス/コンポーネント事業が縮小したこと、好調の続いていたその他事業が伸び悩んできたことから、前年同期比15.3%減の45,015百万円となりました。

利益面では、昨年実施したリストラ効果でVOGTビジネス/コンポーネント事業が利益を伸ばしたものの、主力顧客の生産調整からVOGTビジネス/EMS事業が減益になったのに加えて、レガシー事業の縮小でコイルビジネスが減収減益となったことから営業利益は前年同期比14.3%減の2,912百万円となりました。

営業外損益で持分法による投資損失がなくなったのに対して為替差損が発生したため、経常利益は前年同期比34.2%減の2,194百万円、累計純利益は前年同期比46.7%減の1,016百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

[流動資産]

当第3四半期末における流動資産の残高は34,102百万円となりました。現金及び預金、受取手形及び売掛金、棚卸資産等が減少したことで、前連結会計年度末に比べ5,556百万円の減少となりました。

[固定資産]

当第3四半期末における固定資産の残高は30,138百万円となりました。有形固定資産が減少したこと等から、前連結会計年度に比べ1,714百万円の減少となりました。

(負債)

〔流動負債〕

当第 3 四半期末における流動負債の残高は30,962百万円となりました。転換社債型新株予約権付社債が償還まで1年以内となり流動負債に振替わったことなどから、前連結会計年度末に比べ5,123百万円の増加となりました。

〔固定負債〕

当第 3 四半期末における固定負債の残高は6,816百万円となりました。長期借入金の減少や転換社債型新株予約権付社債が流動負債に計上されたこと等より8,936百万円の減少となりました。

(純資産)

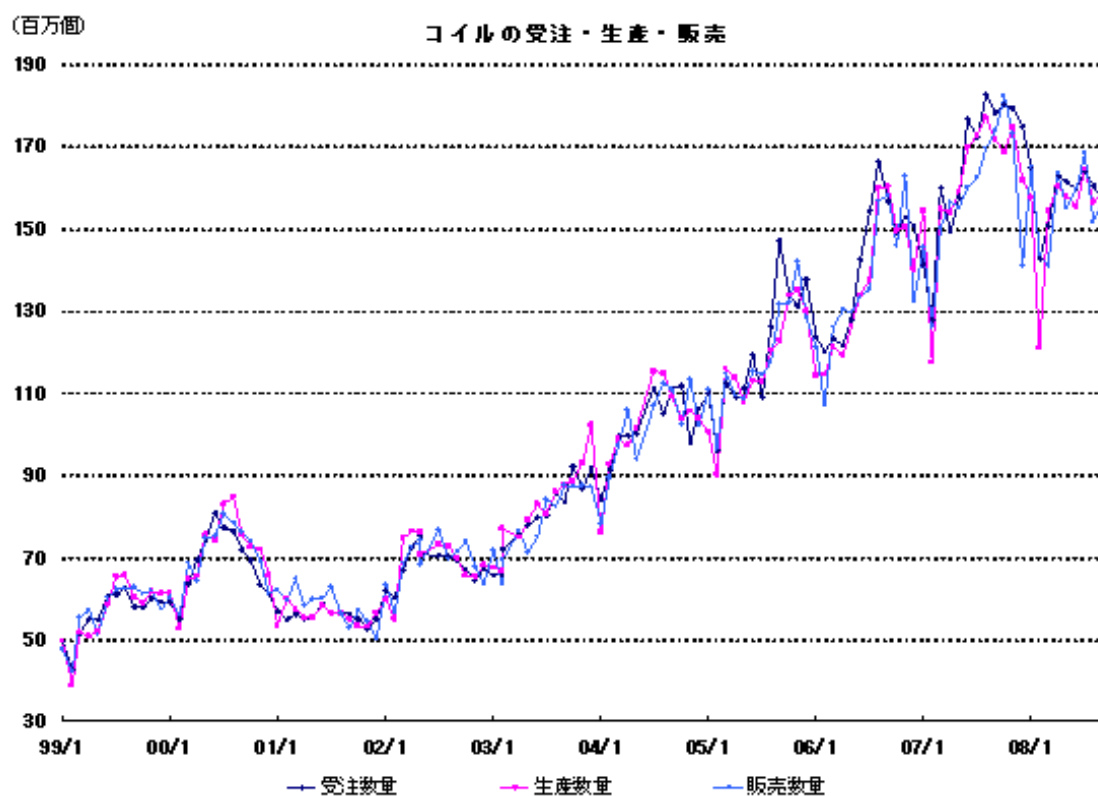
当第 3 四半期末における純資産の残高は26,484百万円となりました。利益剰余金の増加があったものの、円高等による為替換算調整勘定の変動などがあり、前連結会計年度末に比べ3,435百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報等

(1) 今後の経営環境と事業展開方針

スミダグループのコイルの受注は、最盛期にも拘らず、伸び切れない状況が続いています。

コイルの月間受注数量（当月受注＝当月販売予定、STELCO、PANTA、VOGTを除く）は過去最高であった2007年第4四半期の月平均178百万個から2008年第1四半期同153百万個に減少した後、第2四半期は161百万個、第3四半期は160百万個とほぼ横ばいで推移しています。第3四半期の月次は7月164百万個、8月161百万個、9月156百万個と四半期末にかけて緩やかに減少しています。



世界の電子機器市場は北京オリンピック以降需要に陰りが見え始め、世界経済の混乱が本格化した9月中旬から減速感が広がっています。PCではノートPCが低価格品を中心に堅調に推移しているものの、デスクトップPCは調整局面を迎えています。携帯電話は先進諸国向け高価格機種低迷が続いているのに加え、牽引役となっていた新興諸国向け低価格機種も減速し始めている模様です。薄型TVはアメリカに加えヨーロッパでも伸び悩みが見られます。クリスマス商戦に向けてゲーム機器が盛り上がっている反面、DVD、オーディオ、DSC等のAV機器には調整が入っているものと考えられます。新車登録台数は日米欧では2006年末から前年同月比での不振が目立ち始め、2008年第3四半期から2桁台の減少で推移しています。電子部品業界の受注環境の厳しさは2009年前半まで続き、後半から回復軌道に乗ってくるものと予想されます。

このような事業環境に対してスミダグループはスウェーデンのJensenの売却、メキシコの製造部門の中国・番禺工場への移管、VOGTのリストラクチャリング、台湾及び中国・蘇州のインバータユニット事業の売却等を通じて昨年中に低採算部門の整理をほぼ完了しているため、経営資源を機動的に有望分野へ集中させることのできる経営体制が既に構築されています。それぞれの分野での主力製品の製造・販売に力を注ぐとともに、次の市場の拡大期に

備えた新製品の開発に取り組んでまいります。原材料費の相当部分を占める銅の価格は世界的な景気後退で2008年7月の8,811.55USD/tから30%下げ、中長期的にも更に弱含む展開が予想されます。中国工場の労務費は最低賃金法の実施で2006年9月に約20%上昇したものの、10ヶ月後には生産性向上で完全に吸収いたしました。今回4月にも約16%上昇しましたが、5ヵ月後には11%以上製造効率を改善しています。原材料費、労務費に加えて製造経費、販管費を低減することでグループの企業価値向上を実現してまいります。

I. コイルビジネス

1. レガシー事業

パワーソリューションはPC、ADSL、DSC、娯楽機器、液晶TV、HIDランプ、電話機向けを積極化します。

パワーインダクタでは、PC、HDD、液晶TV、DSC、電話機向けに力を注いでまいります。

シグナルではADSL、トナーセンサー、液晶TV、イモビライザー、キーレスエントリー、TPMS、電話機、タグ向けを強化いたします。

2. インバータ事業

インバータ事業では、今後インバータトランスの拡販に専念すると同時に、液晶TV、娯楽機器向けインバータユニットの仕入れ販売に力を注ぐ方針です。

3. オートモーティブ事業

オートモーティブ事業では主力のABSコイルが従来の急ブレーキ時の車輪ロック防止用からタイヤの横滑り防止用への採用増で自動車1台当たりの搭載点数が着実に拡大しています。既存顧客向けの製造・販売に加え新規の大手顧客の開拓も強化いたします。キーレスエントリーは既存客のシェア拡大、新規顧客の開拓に積極的に取り組み、ABSコイルに次ぐ大型製品への育成を目指します。直噴エンジン用インジェクションコイルはオートモーティブ事業のなかで第3位の売上規模に成長しています。主要顧客からの増産要請を背景に今後更に生産が本格化する予定です。そのほか、カーエアコン、サスペンション、トランスミッション向けコイルを強化いたします。

4. その他事業

STELCOは、既存顧客の納入シェア拡大と同時に新規顧客の開拓に力を注いでまいります。

2006年9月に買収したPantaはドイツに事業基盤を持ち、ヨーロッパの自動車機器、計測器、電子部品メーカー向けフラットケーブルの製造・販売を行っています。今後アジア、アメリカ向けの販売も強化する方針です。

II. VOGTビジネス/コンポーネント事業

VOGTビジネス/コンポーネント事業は、自動車機器、産業機器及び医療機器、家電及び照明器具など幅広い分野のコイル、トランス、各種モジュール、センサー等を主にヨーロッパ、アメリカ、中国向けに販売しています。今後の成長が期待される自動車機器、産業機器及び医療機器向けに力を注いでまいります。ルーマニア、スロベニアへの生産集約を中心とした事業再編成の完了で効率的な事業体質が構築されています。今後低採算製品の中国工場への生産移管を更に推し進め、収益力上昇を実現いたします。

III. VOGTビジネス/EMS事業

VOGTビジネス/EMS事業は、パワーステアリング用制御ユニット、GPSアンテナ、盗難防止用制御ユニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサプライ等を主にヨーロッパの顧客向けに販売しています。低採算部門のLetronを売却したため、残存部門を増強し競争力向上を図ってまいります。

(2) 2008年第4四半期の業績予想

スミダグループでは、各部門から提出される翌四半期のコミットメントを積み上げた方式による業績予想を発表しております。

現時点における2008年第4四半期の業績予想は次の通りです。

2008年第4四半期連結業績予想 (2008年10月1日～2008年12月31日)		2007年第4四半期連結業績実績 (2007年10月1日～2007年12月31日)	
売上高	13,000百万円	売上高	17,035百万円
営業利益	525百万円	営業利益	1,316百万円
経常利益	255百万円	経常利益	1,032百万円
四半期純利益	115百万円	四半期純利益	949百万円

(前提となる為替レートは1米ドル=100円、1ユーロ=120円)

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 1 社 （Sumida Electric (Guangxi) Co., Ltd.）
除外 1 社 （SUMIDA Korea, Inc.）
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用 有
（内容）法人税等の計算について簡便的な方法を採用しております。
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の変更 無
（内容）

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第 3 四半期末				決算期末	
	前期 (平成19年 9 月30日現在)		当期 (平成20年 9 月30日現在)		前期 (平成19年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	8,538		6,772		9,181	
2. 受取手形及び売掛金	16,349		11,846		12,597	
3. 棚卸資産	10,992		8,955		9,814	
4. 繰延税金資産	980		1,977		1,894	
5. その他	7,440		4,595		6,207	
6. 貸倒引当金	△53		△43		△35	
流動資産合計	44,246	57.5	34,102	53.1	39,658	55.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	11,716		10,718		11,450	
2. 機械装置及び運搬具	24,299		24,341		24,017	
3. 工具器具及び備品	7,862		7,543		7,881	
4. 土地	1,542		1,293		1,367	
5. 建設仮勘定	2,628		1,313		2,282	
6. 減価償却累計額	△27,326		△27,249		△27,121	
有形固定資産合計	20,721	27.0	17,959	27.9	19,876	27.8
(2) 無形固定資産						
1. のれん	6,081		6,188		6,495	
2. 借地権	475		425		458	
3. ソフトウェア	220		279		290	
4. その他	625		535		630	
無形固定資産合計	7,401	9.6	7,427	11.6	7,873	11.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	800		850		881	
2. 繰延税金資産	2,950		2,542		1,852	
3. その他	797		1,360		1,370	
投資その他の資産合計	4,547	5.9	4,752	7.4	4,103	5.7
固定資産合計	32,669	42.5	30,138	46.9	31,852	44.5
III 繰延資産	—		22		—	
繰延資産合計	—	—	22	0.0	—	—
資産合計	76,915	100.0	64,262	100.0	71,510	100.0

(単位: 百万円)

科目	第 3 四半期末				決算期末	
	前期 (平成19年 9 月 30 日現在)		当期 (平成20年 9 月 30 日現在)		前期 (平成19年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5,879		3,367		4,433	
2. 短期借入金	14,444		14,446		14,673	
3. 1年以内償還予定転換社債型新株予約権付社債	—		7,830		—	
4. 1年以内返済予定長期借入金	1,525		1,500		1,523	
5. その他	8,087		3,819		5,210	
流動負債合計	29,935	38.9	30,962	48.2	25,839	36.2
II 固定負債						
1. 社債	—		1,200		—	
2. 転換社債型新株予約権付社債	8,000		—		8,000	
3. 長期借入金	3,942		2,437		3,563	
4. 繰延税金負債	1,551		440		566	
5. その他	3,940		2,739		3,623	
固定負債合計	17,433	22.7	6,816	10.6	15,752	22.0
負債合計	47,368	61.6	37,778	58.8	41,591	58.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	7,211	9.4	7,217	11.2	7,217	10.1
2. 資本剰余金	7,024	9.1	7,030	10.9	7,030	9.8
3. 利益剰余金	15,148	19.7	16,375	25.5	15,934	22.2
4. 自己株式	△1,524	△2.0	△1,525	△2.4	△1,524	△2.1
株主資本合計	27,859	36.2	29,097	45.2	28,657	40.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	△5	△0.0	△194	△0.3	△82	△0.1
2. 繰延ヘッジ損益	△26	△0.0	△48	△0.0	△27	△0.0
3. 為替換算調整勘定	337	0.4	△3,433	△5.3	6	0.0
評価・換算差額等合計	306	0.4	△3,675	△5.6	△103	△0.1
III 少数株主持分	1,382	1.8	1,062	1.6	1,365	1.9
純資産合計	29,547	38.4	26,484	41.2	29,919	41.8
負債純資産合計	76,915	100.0	64,262	100.0	71,510	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第 3 四半期 (3 ヶ月間)				第 3 四半期 (9 ヶ月間累計)			
	前期		当期		前期		当期	
	自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日		自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日		自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日		自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%		%
I 売上高	17,885	100.0	14,701	100.0	53,175	100.0	45,015	100.0
II 売上原価	13,403	74.9	11,436	77.8	40,378	75.9	34,000	75.5
売上総利益	4,482	25.1	3,265	22.2	12,797	24.1	11,015	24.5
III 販売費及び一般管理費	3,043	17.1	2,446	16.6	9,401	17.7	8,103	18.0
営業利益	1,439	8.0	819	5.6	3,396	6.4	2,912	6.5
IV 営業外収益 (費用)								
受取利息及び配当金	33		30		92		102	
支払利息	△98		△53		△289		△285	
為替差益 (差損)	△364		63		150		△564	
持分法による投資損失	△9		—		△68		—	
その他の営業外収益 (費用)	22		8		55		29	
営業外収益 (費用) 計	△416	△2.3	48	0.3	△60	△0.1	△718	△1.6
経常利益	1,023	5.7	867	5.9	3,336	6.3	2,194	4.9
V 特別利益 (損失)								
固定資産売却益	2,024		1		3,019		11	
投資有価証券売却益	71		—		103		1	
固定資産除売却損	△17		△4		△41		△23	
構造改革費用	△1,594		△36		△2,207		△121	
投資有価証券評価損	△265		—		△1,211		—	
関係会社株式売却損	0		—		△162		—	
その他特別利益 (損失)	10		△463		10		△516	
特別利益 (損失) 計	229	1.3	△502	△3.4	△489	△0.9	△648	△1.5
税引前利益	1,252	7.0	365	2.5	2,847	5.4	1,546	3.4
法人税等	375	2.1	△175	△1.2	899	1.7	508	1.1
少数株主利益 (損失)	5	0.0	9	0.1	42	0.1	22	0.0
四半期純利益	872	4.9	531	3.6	1,906	3.6	1,016	2.3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第 3 四半期(3ヶ月間)		第 3 四半期(9ヶ月間累計)	
	前期 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日	当期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	前期 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日	当期 自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,252	365	2,847	1,546
減価償却費	895	833	2,765	2,521
固定資産売却益	△2,024	△1	△3,019	△11
固定資産除売却損	17	4	41	23
売上債権の増減額(△増加額)	95	522	△65	△8
棚卸資産の増減額(△増加額)	△802	△290	△1,522	147
仕入債務の増減額(△減少額)	△61	△322	537	△765
法人税等支払額	△603	△1,373	△914	△1,976
その他	1,252	△187	1,195	△1,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	21	△449	1,865	223
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に伴う支出	△980	△519	△3,193	△2,068
有形固定資産の売却による収入	928	19	939	194
関係会社株式の追加取得による支出	—	△386	△378	△448
関係会社株式の売却による収入	—	—	—	1,743
投資有価証券の取得による支出	△547	—	△557	△703
投資有価証券の売却による収入	37	1	535	202
その他	6	△18	△45	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556	△903	△2,699	△1,310
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(△減少額)	3,213	991	3,912	△204
長期借入金純増減額(△減少額)	△381	△374	△1,143	△1,147
配当金の支払額	△191	△194	△619	△577
株式の発行による収入	495	—	500	—
その他	150	△1	149	975
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,286	422	2,799	△953
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△185	△364	30	△550
V. 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	2,566	△1,294	1,995	△2,590
VI. 現金及び現金同等物期首残高	5,966	8,060	6,537	9,356
VII. 現金及び現金同等物期末残高	8,532	6,766	8,532	6,766

注：現金及び現金同等物期末残高には非流動性預金は含まれておりません。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント

① ビジネス（事業）別売上高

(単位：百万円，%)

区分	第3四半期（9ヶ月間累計）				
	前期 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日	構成比	当期 自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日	構成比	増減率
コイル	34,391	64.7	28,948	64.3	△15.8
VOGTコンポーネント	16,794	31.6	14,764	32.8	△12.1
VOGT EMS	1,990	3.7	1,303	2.9	△34.5
合計	53,175	100.0	45,015	100.0	△15.3

<ご参考>

(単位：百万円，%)

区分	第3四半期（3ヶ月間）				
	前期 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日	構成比	当期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	構成比	増減率
コイル	11,836	66.2	9,679	65.8	△18.2
VOGTコンポーネント	5,359	30.0	4,567	31.1	△14.8
VOGT EMS	690	3.8	455	3.1	△34.1
合計	17,885	100.0	14,701	100.0	△17.8

② ビジネス（事業）別営業損益情報

区分 科目	平成19年第3四半期（9ヶ月間累計：自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）					
	コイル （百万円）	VOGTコンポー ネント （百万円）	VOGT EMS （百万円）	小計 （百万円）	全社又は消去 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部売上高	34,391	16,794	1,990	53,175	—	53,175
(2) 内部売上高	425	114	—	539	△539	—
計	34,816	16,908	1,990	53,714	△539	53,175
営業費用	30,188	16,211	1,890	48,289	1,490	49,779
営業損益	4,628	697	100	5,425	△2,029	3,396
(%)	13.3	4.1	5.0	10.1	—	6.4

区分 科目	平成20年第3四半期（9ヶ月間累計：自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）					
	コイル （百万円）	VOGTコンポー ネント （百万円）	VOGT EMS （百万円）	小計 （百万円）	全社又は消去 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部売上高	28,948	14,764	1,303	45,015	—	45,015
(2) 内部売上高	643	106	4	753	△753	—
計	29,591	14,870	1,307	45,768	△753	45,015
営業費用	25,462	14,010	1,238	40,710	1,393	42,103
営業損益	4,129	860	69	5,058	△2,146	2,912
(%)	14.0	5.8	5.3	11.1	—	6.5

(注) 「全社又は消去」の営業費用には本部経費、基礎研究費が含まれております。

〈ご参考〉

科目	平成19年第3四半期(3ヶ月間：自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)					
	区分 コイル (百万円)	VOGTコンポー ネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	11,836	5,359	690	17,885	—	17,885
(2) 内部売上高	187	33	—	220	△220	—
計	12,023	5,392	690	18,105	△220	17,885
営業費用	10,207	5,153	628	15,988	459	16,447
営業損益	1,816	239	62	2,117	△679	1,438
(%)	15.1	4.4	9.0	11.7	—	8.0

科目	平成20年第3四半期(3ヶ月間：自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)					
	区分 コイル (百万円)	VOGTコンポー ネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	9,679	4,567	455	14,701	—	14,701
(2) 内部売上高	248	22	1	271	△271	—
計	9,927	4,589	456	14,972	△271	14,701
営業費用	8,757	4,393	403	13,553	329	13,882
営業損益	1,170	196	53	1,419	△600	819
(%)	11.8	4.3	11.6	9.5	—	5.6

(注) 「全社又は消去」の営業費用には本部経費、基礎研究費が含まれております。

(2) 製品仕向地別売上高

(単位：百万円，%)

仕向地	第 3 四半期 (9 ヶ月累計)				
	前期 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日	構成比	当期 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日	構成比	増減率
日本	6,979	13.1	6,712	14.9	△3.8
香港／中国	9,924	18.7	7,641	17.0	△23.0
A S E A N	2,458	4.6	2,338	5.2	△4.9
台湾／韓国	3,708	7.0	1,116	2.5	△69.9
N A F T A	5,581	10.5	4,113	9.1	△26.3
E U	24,455	46.0	22,881	50.8	△6.4
その他	70	0.1	214	0.5	205.7
合計	53,175	100.0	45,015	100.0	△15.3

<ご参考>

(単位：百万円，%)

仕向地	第 3 四半期 (3 ヶ月間)				
	前期 自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日	構成比	当期 自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日	構成比	増減率
日本	2,277	12.7	2,121	14.4	△6.9
香港／中国	3,373	18.9	2,776	18.9	△17.7
A S E A N	922	5.1	922	6.3	0.0
台湾／韓国	1,391	7.8	343	2.3	△75.3
N A F T A	1,980	11.1	1,324	9.0	△33.1
E U	7,913	44.2	7,107	48.3	△10.2
その他	29	0.2	108	0.8	272.4
合計	17,885	100.0	14,701	100.0	△17.8

〔添付資料〕

2008年第3四半期CEOメッセージ

2008年も4分の3を終えた時点で、世界経済は益々混迷の度合いを深めています。9月に入ってから欧米を中心とした金融市場の混乱は未だ出口が見えず、更なる状況の悪化も危惧される中で、実体経済への深刻な影響が現れ始めています。

米国での景気後退、欧州、日本での急激な景気減速に加え、これまで好調を維持してきた中国、インド等新興諸国経済も、ここに来て先進諸国経済低迷の影響を受け始めており、そうした国々の需要減退がまた先進諸国の輸出減少につながるというような負のスパイラルが生じ、世界的な資源・穀物価格の変動による影響とともに、成長の阻害要因として強く懸念されています。

当初の予想を遥かに超えた金融市場の大きなうねりにより、今後の世界経済の展開は益々不確実性を高めており、2009年度に向けて私たちは極めて難しい事業環境に直面しています。

こうした状況下、世界の電子機器・自動車市場でも北米市場での需要の大幅な減退により、セットメーカーの業績が急速に悪化しており、特に7月以降、部品業界においても受注量への影響が深刻化してきています。今後の需要動向についても、短期的には引き続き厳しい見通しが支配的であり、様々な景気刺激策による効果も景気の急回復にはつながらないものと見られています。

もちろん中長期的な視点から眺めてみれば、例えば車載用電子部品は、車の電装化が着実に進行する中で、確実に売上規模を拡大させており、更にハイブリッドカーへの需要拡大、また電気自動車の実用化が今後急速に進むものと見込まれ、今後も一層の成長が予想されています。また環境保全、省エネが経済全般でより積極的に取組まれる中で、産業機器、エネルギー関連分野での電動化が進行し、電子部品への新たな需要の拡大が期待されていることも、将来の成長要因として注目すべき動きです。

2008年第3四半期の業績については、特に7月以降の欧米市場での受注の急激な落込み等により、売上高は前年同期比17.8%減の147億1百万円となり、昨年中の不採算事業の売却による要因を除いても減少しました。一方、利益に関しては、減収に加え、原材料価格の高騰、労務費の上昇等の影響を受け営業利益が同43.1%減の8億19百万円となりました。

このような厳しい環境下ではありますが、将来への布石は着実に打っています。当社は、本年3月に策定した中期経営計画”Triple Ex”の下、製造、研究開発、マーケティング、M&Aそれぞれの面で個別重点戦略に取り組んでおりますが、今回はM&Aで大きな進展がありました。

今般、電源用トランスおよび各種コイルを中心とした電子部品の開発・製造・販売を行うエイワ社、及び産業用大電流コイル/トランスの開発に特化したメーカーのモステック社の株式を取得し、グループメンバーに加え、子会社とすることに合意しました。

コイルを中心とした電子部品およびモジュールの専門メーカーである当社は、環境保全、省エネ化に関連するパワーエレクトロニクス分野の成長を新たな事業機会として注目し、“Triple Ex”においても、当社の基幹事業であるオートモーティブ事業における省エネ化、電動化の動きに適切に対応することに加え、産業機器、エネルギー環境分野を対象とした新たな事業の構築を重要戦略の一つとして位置づけ、積極的な取組みをしております。取組みの中では、当社の製品の付加価値化に寄与する高い技術を持ち、事業基盤の強化拡充に資する知見、経験を保有する企業との提携、またその買収を積極的に行うことを検討してきました。

今回合意した2社ともに技術力に優れ、優良顧客と緊密な関係を築いているほか、その主事業につきましては、今後も需要の拡大が見込まれ、当社の注目する新たな事業への展開が加速するものと期待されています。3社がそれぞれ保有する技術力・生産力・販売力を統合することが、成長分野への対応として最適なものと判断し、今回の合意となりました。

世界経済は今まさに大きな変化の只中にありますが、そうした中で私たちの電子技術・部品が、様々な形で貢献する機会は益々広がっているものと確信しています。如何なる環境下でも着実な成長を遂げられる企業を目指し邁進してまいります。



スミダグループCEO 八幡滋行

2008年第3四半期（3ヶ月間）の連結業績概要

(2008年7月1日～2008年9月30日)

① 経営成績（連結）の進捗状況

(単位：百万円、%)

科目	第3四半期(3ヶ月)				
	前期	構成比	当期	構成比	増減率
売上高	17,885	100.0	14,701	100.0	△17.8
営業利益	1,439	8.0	819	5.6	△43.1
経常利益	1,023	5.7	867	5.9	△15.2
税金等調整前利益	1,252	7.0	365	2.5	△70.8
四半期純利益	872	4.9	531	3.6	△39.0
1株当たり四半期純利益(円)	45.60	—	27.68	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	38.98	—	23.73	—	—

② 財政状態（連結）の変動状況

(単位：百万円)

科目	第3四半期末		
	前期	当期	増減額
総資産	76,915	64,262	△12,653
資本金	7,211	7,217	6
純資産	29,547	26,484	△3,063
発行済株式総数(千株)	19,121	19,213	92
1株当たり純資産(円)	1,466.45	1,323.71	△142.74
自己資本比率(%)	36.6	39.6	—

③ 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科目	第3四半期(3ヶ月)		
	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	21	△449	△470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556	△903	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,286	422	△2,864
現金及び現金同等物期末残高	8,532	6,766	△1,766

④ 四半期業績の推移

(単位：百万円)

科目	2006				2007				2008		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上高	14,806	14,953	16,587	17,162	16,888	18,402	17,885	17,035	14,835	15,479	14,701
営業利益	1,082	1,125	1,356	608	705	1,253	1,438	1,316	1,042	1,051	819
経常利益	1,206	1,234	1,574	492	563	1,750	1,023	1,032	810	517	867
税金等調整前利益	1,206	1,520	1,493	△94	594	1,001	1,252	767	754	427	365
四半期純利益	727	586	924	△55	355	679	872	949	502	△17	531

⑤ ビジネス（事業）別四半期売上高の推移

(単位：百万円)

区分	2006		2007				2008		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
コイル	11,194	11,637	10,700	11,855	11,836	11,613	9,413	9,856	9,679
VOGTコンポーネント	4,667	5,059	5,563	5,872	5,359	4,905	5,004	5,193	4,567
VOGT EMS	726	466	625	675	690	517	418	430	455
合計	16,587	17,162	16,888	18,402	17,885	17,035	14,835	15,479	14,701

⑥ 通期業績の推移

(単位：百万円)

	2003	2004	2005	2006	2007
売上高	30,537	36,246	39,666	63,508	70,210
営業利益	2,394	3,611	3,183	4,171	4,712
経常利益	1,960	3,128	2,853	4,505	4,368
税金等調整前利益	73	2,625	3,929	4,126	3,614
当期純利益	315	1,807	2,435	2,182	2,855
純資産	18,809	20,511	24,920	27,151	29,919
総資産	29,941	34,170	51,701	70,161	71,510
1株当たり指標 (円)					
当期純利益	21.21	104.25	126.54	111.88	149.96
純資産	1,220.14	1,175.67	1,285.44	1,383.75	1,486.13